



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日

上場取引所 東名福

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社
コード番号 9021 URL <http://www.westjr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 真鍋 精志

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 倉坂 昇治

定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

TEL 06-6375-8889

平成28年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,451,300	7.5	181,539	29.9	162,260	33.0	85,868	28.7
27年3月期	1,350,336	1.5	139,774	3.8	121,999	8.0	66,712	1.6

(注) 包括利益 28年3月期 104,823百万円 (41.2%) 27年3月期 74,231百万円 (9.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	443.53	—	10.2	5.8	12.5
27年3月期	344.58	—	8.4	4.5	10.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 1,288百万円 27年3月期 1,901百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,843,194	926,376	30.9	4,534.29
27年3月期	2,786,470	846,701	28.8	4,138.65

(参考) 自己資本 28年3月期 877,862百万円 27年3月期 801,264百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	259,880	△233,219	△31,315	80,691
27年3月期	223,613	△212,912	1,689	85,346

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	60.00	—	65.00	125.00	24,216	36.3	3.1
28年3月期	—	65.00	—	70.00	135.00	26,154	30.4	3.1
29年3月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00		25.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	700,500	△1.3	102,000	△7.7	92,500	△7.2	62,000	△6.1	320.24
通期	1,450,000	△0.1	175,500	△3.3	159,500	△1.7	106,500	24.0	550.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.19「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	193,735,000 株	27年3月期	193,735,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	129,849 株	27年3月期	129,581 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	193,605,227 株	27年3月期	193,605,419 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	954,227	7.1	137,213	22.5	116,733	26.7	61,123	29.0
27年3月期	890,940	2.0	112,026	10.1	92,130	15.2	47,382	△2.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	315.50	—
27年3月期	244.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	2,499,863		666,066		26.6		3,438.04	
27年3月期	2,444,451		631,584		25.8		3,260.05	

(参考) 自己資本 28年3月期 666,066百万円 27年3月期 631,584百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	476,000	△0.6	87,000	△3.8	77,000	△2.4	53,000	△0.9	273.57
通期	952,500	△0.2	136,000	△0.9	119,000	1.9	82,000	34.2	423.26

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「次期の見通し」をご覧ください。
 ・決算短信補足資料は当社ホームページに掲載します。また、平成28年5月2日に、アナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会での資料等については、開催後に速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針及び対処すべき課題	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	19
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
(追加情報)	22
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28

(参考) 平成27年度期末決算について

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 全般の状況

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。これまでの間、当社は「被害に遭われた方々に誠心誠意と受け止めていただけるような取り組み」「安全性向上に向けた取り組み」「変革の推進」を「経営の3本柱」と定め、全力で取り組んでまいりました。

昨年4月には「福知山線列車事故追悼慰霊式」を執り行い、11月にはご被害者への「事故現場に関するご説明会」を開催いたしました。引き続き福知山線列車事故で被害に遭われた方々へ真摯に向き合い対応してまいります。

当社グループは、平成25年3月に、「JR西日本グループ中期経営計画2017」とその中核をなす「安全考動計画2017」を策定し、2017年度までの5年間で「確かな経営の土台をつくりあげる期間」と位置づけ、「3つの基本戦略」と「4つの事業戦略」を重点戦略として推進してまいりました。昨年4月には、この2年間の振り返りと経営環境の変化を踏まえ、「JR西日本グループ中期経営計画2017」をアップデートし、目標の達成に向けた取り組みの修正、追加を行っております。

当連結会計年度については、緩やかな景気回復の中、昨年3月に長野・金沢間が開業した北陸新幹線や全線開業40周年を迎えた山陽新幹線において、シニア層や訪日観光客を中心としたご利用が増加したこと等による運輸収入の増加に加え、主要駅において新たな商業施設が順次開業し多くのお客様にご利用をいただいたことにより、流通業、不動産業といった鉄道事業以外でも増収となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は前年同期比7.5%増の1兆4,513億円、営業利益は同29.9%増の1,815億円、経常利益は同33.0%増の1,622億円、法人税等を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は同28.7%増の858億円となりました。

一方、当社を取り巻く経営環境は、人口減少や対抗輸送機関との競合、激甚化する自然災害やテロ等への対応、労務単価の上昇によるコストの増加等厳しい状況が続いております。そうしたなか、引き続き北陸新幹線開業効果の定着化やシニア需要、訪日観光客需要の獲得に向けた取り組み及び「LUCUA osaka」のさらなるにぎわい向上を図る等各施策を推進してまいります。

② セグメント別の状況

<運輸業>

安全性向上については、平成25年に策定した「安全考動計画2017」のもと各種施策を推進しております。とくに、この3年間で認識した課題を踏まえた重点項目として、激甚化する自然災害への対処、ホームの安全性向上、死亡に至る鉄道労災防止、リスク管理の強化、安全における内部監査の充実と外部視点の活用を進めております。

激甚化する自然災害への対処については、京阪神を中心に各線区の降雨時における防災強度向上の取り組み等を進めております。また、地震対策等として、高架橋柱や駅舎の耐震補強工事を行ったほか、山陽新幹線における逸脱防止ガードについて昨年12月に新大阪・姫路間の整備を完了し、姫路・博多間において引き続き整備を進めております。さらに、津波対策として、避難設備の充実等に引き続き取り組むとともに、東日本大震災の教訓を生かして制定した「津波避難誘導心得」及びマニュアルに基づく訓練等を実施いたしました。

ホームの安全性向上については、本年3月のダイヤ改正に伴い、高槻駅に新快速・特急列車専用ホームを新設するとともに、昇降式ホーム柵の使用を開始いたしました。また、京橋駅において可動式ホーム柵を使用開始したほか、山陽新幹線新神戸駅においては異なる車両扉位置に対応した大開口タイプの新たな可動式ホーム柵の試行運用を開始いたしました。このほか、CM放映による安全意識向上の呼びかけやポスターを掲出する等「ホーム転落防止キャンペーン」を実施しております。

労災防止の取り組みについては、保守作業や検査時の保安度向上を目的とした「工務関係触車事故防止準則（在来線）」の改正を行ったほか、社員研修センター内に開設した「安全体感棟」を活用した教育等を実施しております。

一方、昨年12月に山陽新幹線の橋梁塗装工事において、複数の作業員が墜落する労災が発生いたしました。再発防止に向け適切な対策を実施しております。

また、重大事故の未然防止に向け、鉄道運転事故等に関する報告文化の一層の醸成を図るため、本年4月より「ヒューマンエラー」に起因する事象については原則として処分やマイナス評価の対象外とすることといたしました。

なお、今年度より、安全管理体制のレベルアップ及び安全管理体制監査の充実を図るため、安全管理体制に対する第三者評価を導入しております。

営業面については、北陸新幹線開業効果の最大化や山陽新幹線のご利用促進、シニア需要、訪日観光客需要の獲得、京阪神エリアにおける輸送品質の向上や線区価値向上、西日本各エリアの観光活性化やエリアに即した事業展開等に向けて取り組んでまいりました。

北陸新幹線の開業効果の最大化については、「e5489」等ネット商品の充実、金沢駅・富山駅を起点とした観光周遊バスの運行を行ったほか、北陸三県・北陸経済連合会・JRグループで「北陸destinationキャンペーン」を開催し、キャンペーンにあわせて観光列車「花嫁のれん」「ベル・モンターニュ・エ・メール」の運行を開始する等魅力付けに取り組んでまいりました。また、関西・北陸・信越エリアの相互流動拡大については、「関西・北陸交流会」を開催し「観光」のみならず「産業」「文化」「学び」等といったキーワードを軸に交流拡大に関する議論を行ったほか、北陸と信越を広域に周遊できる旅行商品の発売、本年3月のダイヤ改正による特急「サンダーバード」の増発を行う等、ご利用促進に努めてまいりました。この結果、昨年4月から本年3月の1年間における北陸新幹線のご利用は、前年との比較で268%となり、ご利用者数は本年4月に1,000万人に達しました。

北陸新幹線では引き続き、平成34年度末の金沢・敦賀間開業を目指して整備が進められており、当社としても準備に取り組んでまいります。また、敦賀以西ルートにつきましては、与党検討委員会において当社の意見を述べさせていただきましたが、引き続きその推移を注視してまいります。

山陽新幹線については、「山陽新幹線全線開業40周年キャンペーン」を契機とした関西へのご利用促進の取り組みとしてCM放映等を行ったほか、「エヴァンゲリオン」とのコラボレーション企画「500TYPE EVA」車両の運転等を行いました。また、「こだまWEB早特14」や「こだまスーパー早得きっぷ」の発売を行う等、こだまのご利用促進により、多くのお客様にご利用いただきました。

シニア需要の獲得については、50歳以上のお客様にお得な割引きっぷや旅行商品をご提案する「おとなび」会員限定の乗り放題きっぷ「おとなびパス」や「おとなびWEB早特」を発売する等需要喚起の取り組みを推進し、ご好評をいただいております。

さらに、訪日観光客需要の拡大に向けた取り組みについては、主要駅に外国人案内スタッフを配置・増員したほか、本年3月のダイヤ改正で特急「はるか」の増発を行う等、受入態勢の充実を図りました。また、関西から博多への観光周遊ルート商品「西遊紀行瀬戸内エリアパス」の発売等商品の

充実を図ったほか、昨年10月には、観光バス利用に迅速に対応可能な貸切バス事業専門の子会社として西日本ジェイアールバスサービス株式会社を設立し貸切事業を開始する等、商品・サービスの充実に取り組んでおります。さらに、運輸業のみならず旅行業、ホテル業も含めグループ全体での取り組みを推進するために、昨年6月には「グループインバウンド推進室」を設置したほか、7月には東南アジア諸国からのご利用拡大を図るための現地拠点として、「シンガポール事務所」を設置いたしました。

近畿エリアにおける輸送品質の向上、線区価値向上等の取り組みについては、本年3月にJR神戸線新駅「摩耶駅」「東姫路駅」を開業したほか、「ICOCA」の利用可能エリアを姫新線・播但線・加古川線へ拡大をいたしました。また、京都梅小路エリアにおいて、地元自治体等と連携し梅小路エリアを活性化させることを目指し、「地域と歩む鉄道文化拠点」として本年4月29日の「京都鉄道博物館」開業に向けた準備を進めてまいりました。

このほか、西日本各エリアの観光活性化やエリアに即した事業展開等に向けた取り組みについては、平成29年春の「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」運行開始に向けて、上質で快適な旅のご提供とエリア活性化の取り組みの準備を進めております。具体的には、昨年6月に専任機関「瑞風推進事業部」を設置し、運行ルートを発表したほか、9月に車両デザイン等を決定し、12月には車内クルーの制服デザイン、食を監修する料理人を発表いたしました。

持続可能な交通の実現に向けた取り組みとしては、昨年10月に三江線について地元自治体に対し検討を開始したい旨をお伝えいたしました。これを受け、本年2月より当社及び地元自治体で構成される「検討会議」において、持続可能な地域公共交通のあり方について検討を進めております。

バス事業、船舶事業（宮島航路）については、安全輸送を基本とし、お客様のご利用に応じた輸送改善等の実施により、利便性向上に努めました。

この結果、上記各施策の取り組みによって、運輸業の営業収益は前年同期比6.9%増の9,287億円、営業利益は同24.3%増の1,251億円となりました。

<流通業>

駅の魅力向上に向けた取り組みとして、昨年12月に、新大阪駅改札内に順次開業を進めてきた「エキマルシェ新大阪」がグランドオープンしたほか、松江駅「シャミネ松江」に縁結び通りゾーンが新たに開業し、多くのご利用をいただいております。また、セブン-イレブン・ジャパンとの提携店舗については、今年度新たに123店舗を開業して193店舗となり、売上げも順調に推移しております。

さらに、近年の訪日観光客需要の増加を受け、平成29年開業を目指して宿泊特化型ホテル「ヴィアイン」を天王寺と梅田に新規出店することといたしました。

なお、飲食店の市中展開を目的に、昨年8月に連結子会社の株式会社ジェイアール西日本フードサービスネットが、からふね屋珈琲株式会社の株式取得を行いました。

このほか、各拠点駅において改装工事を進めていた店舗も計画通り開業し、鉄道のご利用増に伴うお客様の増加もあり、流通業の営業収益は前年同期比5.4%増の2,320億円、営業利益は同233.0%増の53億円となりました。

<不動産業>

昨年4月に開業した大阪ステーションシティ・ノースゲートビルディング西館「LUCUA 1100」開業効果の最大化に向けた取り組みを進めるとともに、将来の成長に向けた各拠点駅の商業施設等のリニューアル工事を順次進めてまいりました。「LUCUA osaka」については、厳しい競争環境の中、来場者数7,700万人、売上高761億円となり、一定の成果を挙げました。

北陸新幹線金沢開業にあわせて新規・リニューアル開業を行った富山・金沢エリアのショッピングセンターについても、鉄道のご利用増等に伴い、多くのご利用をいただいております。さらに、昨年5月に広島駅「広島新幹線名店街」を増床リニューアルしたほか、7月に新大阪駅2階商業施設を「アルデ新大阪」、本年1～2月に明石駅商業施設を「ピオレ明石」としてリニューアルする等、商業施設の継続的なブラッシュアップを図りました。

また、沿線等におけるマンション分譲にも取り組み、順調に販売を行ってまいりました。

なお、大阪駅等においてショッピングセンターを運営している連結子会社2社について、より利便性の高い、魅力ある商業施設の開発・運営を目指し、昨年4月に合併いたしました。

この結果、不動産業の営業収益は前年同期比24.9%増の1,088億円、営業利益は同29.9%増の327億円となりました。

<その他>

ホテル業については、訪日観光客の獲得に向けた販売拡大等に努め、多くのご利用をいただいております。旅行業については、訪日観光客需要の獲得に向けた営業展開の強化、インターネット販売の充実等を図るとともに、鉄道利用商品の販売拡大に取り組みました。

このほか、安全安定輸送の実現に向けた経営・技術ノウハウの活用と人材育成を目的とし、昨年12月に三井物産株式会社との間で、ブラジルの都市旅客事業会社へ出資している日本法人ガラナアーバンモビリティ株式会社の株式取得に向けた契約を締結し、本年3月に株式を取得いたしました。

また、「ICOCA電子マネー」については、10周年を記念して様々なイベントやキャンペーンを実施し、さらなるご利用促進に努めました。

工事業については、建設工事等における安全・品質の向上を図るとともに受注拡大に努めました。

この結果、その他の営業収益は前年同期比4.1%増の1,815億円、営業利益は同43.5%増の224億円となりました。

③ 次期の見通し

平成28年度につきましては、訪日観光客の増加やアクティブシニアの活発化など、成長の機会と捉えるべき変化があるものの、景気の不透明感が増していることに加え、対抗輸送機関との競合など、当社を取り巻く経営環境は厳しさを増す状況にあります。

このような中、引き続き「安全考動計画2017」を着実に推進するとともに、経営環境の変化を敏感に捉え、昨年4月にアップデートした「JR西日本グループ中期経営計画2017」のもと、最終年度となる平成29年度を目前に控え、打つべき施策を確実に実施し、目標達成を見通せる成果を出していくことにより、経営基盤を強化し、持続的な成長に繋げてまいります。

なお、平成28年4月に発生した熊本地震の影響については、見通しに織り込んでおりません。

以上を踏まえた現時点での平成29年3月期の業績見通しは次のとおりです。

売 上 高	14,500億円	(前期比 0.1%減)
営 業 利 益	1,755億円	(前期比 3.3%減)
経 常 利 益	1,595億円	(前期比 1.7%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,065億円	(前期比 24.0%増)

(注) 上記の業績見通しは、現時点で合理的であると思われる一定の前提に基づいており、変動する可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産額は、2兆8,431億円となり、前期末と比較し、567億円増加いたしました。これは主に、固定資産の増加によるものです。

負債総額は、1兆9,168億円となり、前期末と比較し、229億円減少いたしました。これは主に、退職給付に係る負債の減少によるものです。

純資産総額は、9,263億円となり、前期末と比較し、796億円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加したことなどから、営業活動において得た資金は前年同期に比べ362億円多い2,598億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が増加したことなどから、投資活動において支出した資金は前年同期に比べ203億円多い2,332億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期債務の返済による支出が増加したことなどから、財務活動において支出した資金は前年同期に比べ330億円多い313億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ46億円減の806億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期
自己資本比率 (%)	26.6	28.5	29.2	28.8	30.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.4	33.4	30.4	43.8	47.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債倍率 (倍)	5.1	4.1	4.1	4.4	3.8
インテレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.3	4.3	4.8	5.4	7.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債倍率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インテレスト・カバレッジ・レシオ：(営業利益＋受取利息・配当金)／支払利息

※ 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、長期債務の有利子負債を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期安定的な株主還元を行うことが重要と考えております。

平成25年3月に公表した「JR西日本グループ中期経営計画2017」においては、中期経営計画で掲げた目標の達成状況を踏まえて、平成29年度において、連結ベースでの「自己資本総還元率(※)」3%程度を目指すこととしております。

当期の配当金については、1株当たり年間135円の配当を実施する予定であり、中間配当金として既に1株当たり65円を実施したことから、期末配当金については、1株当たり70円とすることを予定しております。

また、次期の配当金については、1株当たり年間140円の配当とすることを予定しております。

(※) 自己資本総還元率(%) = (配当総額 + 自己株式取得額) ÷ 連結自己資本 × 100

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び対処すべき課題

当社グループは、福知山線列車事故の責任とその重大性を重く受け止め、安全で安心・信頼していただける鉄道を築き上げるために全力で取り組んでいるところであり、平成25年3月には、「JR西日本グループ中期経営計画2017」とその中核をなす「安全考動計画2017」を策定しました。「JR西日本グループ中期経営計画2017」では、従来からの「経営の3本柱」である「被害に遭われた方々に誠心誠意と受け止めていただけるような取り組み」「安全性向上に向けた取り組み」「変革の推進」を引き続き経営の最重要課題と位置づけたうえで、「めざす未来 ～ありたい姿～」として、鉄道を持続的に運営する「私たちの使命」を果たすことと「地域共生企業」として地域の活性化に貢献することを掲げております。

昨年4月には、この2年間の振り返りと経営環境の変化等を踏まえ、「JR西日本グループ中期経営計画2017」をアップデートし、目標の達成に向けた取り組みの修正、追加を行っております。

基本戦略として引き続き、「安全」「CS」「技術」の3つにこだわり、4つの事業分野である「新幹線」「近畿エリア」「西日本各エリア」「事業創造」について、2017年度の目標を掲げ方向性を明確にした上で、それぞれの戦略を推進するとともに、持続的で健全な事業運営を行っていくための「基盤づくり」を進め、社会の一員としての責任を果たすことで、長期持続的な成長を目指してまいります。

「3つの基本戦略」のうち最優先で取り組むべき「安全」については、「安全考動計画2017」で数値目標に掲げている「ホームにおける鉄道人身障害事故」「踏切障害事故」「部内原因による輸送障害」の減少に努めるとともに、激甚化する自然災害への対処、リスク管理の強化等に取り組み、一層の安全性向上に取り組んでまいります。

「CS」については、お客様に「JR西日本ファン」になっていただくことを到達目標とした上で、「CSビジョン2017・CS考動宣言」を柱に、「すべての仕事はお客様につながっている」という認識のもとお客様とのコミュニケーションを深め、サービスの充実・改善に努めることにより、安心、心地よさをはじめとして、輸送障害発生時の影響最小化と案内の充実等、さまざまなお客様のニーズにお応えする施策を推進してまいります。

「技術」については、「安全」と「CS」を支えるための絶え間ない革新により、鉄道オペレーションのシステムチェンジを目指した技術開発を推進するとともに、技術者の育成やフリーゲージトレインの技術開発の前進等、技術による課題解決を図ってまいります。

「4つの事業戦略」の一つである「新幹線」については、安全性と信頼性のさらなる向上と競争力のある輸送サービスの提供に努めるとともに、シニア層や訪日観光客向けサービスを拡充する等、新たな需要を創造してまいります。

「近畿エリア」については、さらなる安全の追求や徹底した安定輸送対策等により、お客様に繰り返しご利用いただけるよう鉄道の輸送品質向上を図るとともに、線区価値向上に取り組んでまいります。また、鉄道利用の利便性向上の実現に向け、IC乗車券カード「ICOCA」の利用可能範囲の拡大を図るほか、駅舎のバリアフリー化についても引き続き取り組んでまいります。さらに、「大阪環状線改造プロジェクト」における新型車両の投入や駅改良等大阪環状線のブラッシュアップに取り組むとともに、京都梅小路エリアにおいては「京都鉄道博物館」の開業等により地域全体の活性化を図ってまいります。

「西日本各エリア」については、地域と連携し、鉄道の強みを活かした駅を中心としたまちづく

りと、観光の振興に向けてデスティネーションキャンペーンや広域にわたる地域との推進体制の構築等に努めてまいります。また、新たな寝台列車として、鉄道の旅を通じて山陰・山陽の魅力を感じていただく「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」の運行開始に向けた準備を進めております。

また、持続可能な地域交通のあるべき姿に向けても地域との対話を推進してまいります。

「事業創造」については、セブン-イレブン・ジャパンとの業務提携店舗の拡大をはじめとする生活関連サービスの充実を図るとともに、拠点駅の開発の推進等グループ資産の価値向上を図ります。また、新たな事業分野の開拓と育成により、事業創造の芽を伸ばしてまいります。

さらに、昨年4月に、この2年間の振り返りと経営環境の変化を踏まえ「JR西日本グループ中期経営計画2017」をアップデートし、新たに事業分野をまたがる戦略トピックスとして「北陸新幹線と北陸エリアの活性化」「新生LUCUA osaka」「訪日観光客需要の獲得」を掲げ、重点的に取り組んでいくことといたしました。

「北陸新幹線と北陸エリアの活性化」については、北陸新幹線金沢開業の開業効果の定着化を図るとともに、関西・北陸・信越間の相互流動の拡大、地域活性化を図ってまいります。また、北陸新幹線金沢・敦賀間の開業に向けた準備を本格化させてまいります。

「LUCUA osaka」については、引き続きブラッシュアップや大規模なプロモーションを実施することにより、「OSAKA STATION CITY」全体のさらなるにぎわいの向上を図ってまいります。

「訪日観光客需要の獲得」については、地域との連携による魅力ある広域観光ルートの整備や、シンガポール事務所を起点としたプロモーションエリア拡大、訪日観光客のさらなる増加への対応に向けた受け入れ態勢の整備を図ること等により、ご利用拡大に取り組んでまいります。

以上の戦略を達成させるために、あらゆる職場において課題に対して自律的に解決策を見出す「現場力」の向上や、人材の確保・育成と働きがいの向上等、企業として健全に経営・運営するための「基盤づくり」の取り組みを具体化してまいります。

また、昨年6月から上場会社に適用された「コーポレートガバナンス・コード」につきましては、昨年10月に当社としての考え方や取り組み状況を開示いたしました。今後も、企業の持続的成長及び中長期的価値向上を目指す同コードの趣旨及び鉄道事業を核とする当社事業の特性を踏まえつつ、中長期的視点に立った経営を行うとともに、株主をはじめとした各ステークホルダーとの長期的な信頼関係の構築を目指してまいります。さらに、危機管理や地球環境の取り組み等を通じて、社会の一員としての責任を果たしてまいります。

当社を取り巻く経営環境は、人口減少や対抗輸送機関との競合、激甚化する自然災害やテロ等への対応が予想されますが、シニア需要や訪日観光客需要の拡大を踏まえた取り組み及び北陸新幹線金沢の開業効果の定着化に向けた取り組み、「LUCUA osaka」のさらなるにぎわい向上を図ってまいります。

当社としては引き続き「現場起点の考動」を通じ、グループ一体となって新たな時代に向けた次の一步を踏み出し、地域と共に歩むとともに、中長期的な企業価値の向上を目指して取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しており当面IFRSの適用を予定しておりませんが、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,592	45,973
受取手形及び売掛金	33,922	34,681
未収運賃	35,098	34,794
未収金	79,074	58,719
有価証券	32,000	35,000
未収還付法人税等	43	38
たな卸資産	57,755	59,387
繰延税金資産	18,475	17,979
その他	54,353	64,155
貸倒引当金	△770	△1,014
流動資産合計	363,544	349,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,080,084	1,105,542
機械装置及び運搬具（純額）	315,824	344,337
土地	671,123	675,002
建設仮勘定	61,453	81,885
その他（純額）	35,759	35,156
有形固定資産合計	2,164,245	2,241,925
無形固定資産	31,359	28,131
投資その他の資産		
投資有価証券	61,723	69,548
退職給付に係る資産	2,592	1,384
繰延税金資産	134,591	124,868
その他	29,415	28,369
貸倒引当金	△1,043	△751
投資その他の資産合計	227,278	223,419
固定資産合計	2,422,882	2,493,476
繰延資産		
開業費	43	3
繰延資産合計	43	3
資産合計	2,786,470	2,843,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	82,558	76,782
短期借入金	16,335	14,775
1年内償還予定の社債	—	30,000
1年内返済予定の長期借入金	48,098	34,024
鉄道施設購入未払金	33,613	30,647
1年内支払予定の長期未払金	31	64
未払金	96,636	91,338
未払消費税等	15,704	10,840
未払法人税等	20,757	36,389
預り連絡運賃	2,054	2,238
預り金	77,114	75,557
前受運賃	38,412	38,589
前受金	16,350	16,738
賞与引当金	37,166	37,777
ポイント引当金	1,566	1,619
その他	40,631	39,401
流動負債合計	527,032	536,786
固定負債		
社債	479,977	464,979
長期借入金	304,291	334,667
鉄道施設購入長期未払金	138,140	107,472
長期未払金	64	—
繰延税金負債	4,040	3,271
環境安全対策引当金	9,627	21,099
未引換商品券等引当金	2,551	2,668
退職給付に係る負債	375,285	341,359
その他	98,758	104,512
固定負債合計	1,412,736	1,380,031
負債合計	1,939,768	1,916,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	55,000	55,068
利益剰余金	643,198	704,187
自己株式	△480	△481
株主資本合計	797,717	858,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,955	3,523
繰延ヘッジ損益	638	△121
退職給付に係る調整累計額	△2,047	15,685
その他の包括利益累計額合計	3,547	19,087
非支配株主持分	45,436	48,513
純資産合計	846,701	926,376
負債純資産合計	2,786,470	2,843,194

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	1,350,336	1,451,300
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,028,221	1,084,891
販売費及び一般管理費	182,340	184,869
営業費合計	1,210,562	1,269,760
営業利益	139,774	181,539
営業外収益		
受取利息	67	116
受取配当金	880	650
保険配当金	2,586	2,698
受託工事事務費戻入	1,193	1,148
持分法による投資利益	1,901	1,288
その他	2,442	1,923
営業外収益合計	9,071	7,826
営業外費用		
支払利息	25,898	24,158
その他	948	2,946
営業外費用合計	26,846	27,105
経常利益	121,999	162,260
特別利益		
固定資産売却益	3,005	1,898
工事負担金等受入額	52,395	14,487
収用補償金	5,263	862
その他	8,842	4,264
特別利益合計	69,506	21,512
特別損失		
固定資産売却損	4,483	108
工事負担金等圧縮額	51,494	13,652
収用等圧縮損	1,677	848
環境安全対策引当金繰入額	—	12,939
その他	11,139	11,066
特別損失合計	68,793	38,614
税金等調整前当期純利益	122,712	145,158
法人税、住民税及び事業税	41,334	52,259
法人税等調整額	14,328	2,860
法人税等合計	55,662	55,119
当期純利益	67,049	90,038
非支配株主に帰属する当期純利益	336	4,170
親会社株主に帰属する当期純利益	66,712	85,868

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	67,049	90,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,937	△1,500
繰延ヘッジ損益	102	△953
退職給付に係る調整額	5,203	17,222
持分法適用会社に対する持分相当額	△61	15
その他の包括利益合計	7,182	14,784
包括利益	74,231	104,823
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	73,180	101,409
非支配株主に係る包括利益	1,051	3,413

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	55,000	632,187	△359	786,828
会計方針の変更による 累積的影響額			△32,454		△32,454
会計方針の変更を反映 した当期首残高	100,000	55,000	599,733	△359	754,374
当期変動額					
剰余金の配当			△23,248		△23,248
親会社株主に帰属する 当期純利益			66,712		66,712
合併による増加			—		—
自己株式の取得				—	—
持分法適用会社 に対する持分変動に 伴う自己株式の増減				△121	△121
連結子会社株式の 取得による持分の増減		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	43,464	△121	43,343
当期末残高	100,000	55,000	643,198	△480	797,717

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,429	557	△6,906	△2,920	23,470	807,378
会計方針の変更による 累積的影響額						△32,454
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,429	557	△6,906	△2,920	23,470	774,924
当期変動額						
剰余金の配当						△23,248
親会社株主に帰属する 当期純利益						66,712
合併による増加						—
自己株式の取得						—
持分法適用会社 に対する持分変動に 伴う自己株式の増減						△121
連結子会社株式の 取得による持分の増減						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,526	81	4,859	6,467	21,965	28,433
当期変動額合計	1,526	81	4,859	6,467	21,965	71,776
当期末残高	4,955	638	△2,047	3,547	45,436	846,701

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	55,000	643,198	△480	797,717
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	100,000	55,000	643,198	△480	797,717
当期変動額					
剰余金の配当			△25,185		△25,185
親会社株主に帰属する 当期純利益			85,868		85,868
合併による増加			306		306
自己株式の取得				△0	△0
持分法適用会社 に対する持分変動に 伴う自己株式の増減				△0	△0
連結子会社株式の 取得による持分の増減		68			68
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	68	60,989	△1	61,057
当期末残高	100,000	55,068	704,187	△481	858,775

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,955	638	△2,047	3,547	45,436	846,701
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,955	638	△2,047	3,547	45,436	846,701
当期変動額						
剰余金の配当						△25,185
親会社株主に帰属する 当期純利益						85,868
合併による増加						306
自己株式の取得						△0
持分法適用会社 に対する持分変動に 伴う自己株式の増減						△0
連結子会社株式の 取得による持分の増減						68
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,431	△760	17,732	15,540	3,077	18,618
当期変動額合計	△1,431	△760	17,732	15,540	3,077	79,675
当期末残高	3,523	△121	15,685	19,087	48,513	926,376

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	122,712	145,158
減価償却費	149,590	156,624
工事負担金等圧縮額	51,494	13,652
固定資産除却損	6,101	7,114
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,335	△7,696
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△148	△48
賞与引当金の増減額 (△は減少)	210	611
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△575	11,156
受取利息及び受取配当金	△947	△766
支払利息	25,898	24,158
持分法による投資損益 (△は益)	△1,901	△1,288
工事負担金等受入額	△52,395	△14,487
売上債権の増減額 (△は増加)	△779	△3,033
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,504	△1,632
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,811	△3,168
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,338	△4,866
その他	△5,255	△17
小計	299,361	321,472
利息及び配当金の受取額	819	747
利息の支払額	△26,039	△24,148
法人税等の支払額	△50,527	△38,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,613	259,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△231	△266
定期預金の払戻による収入	231	231
固定資産の取得による支出	△239,680	△258,616
固定資産の売却による収入	2,678	24,243
工事負担金等受入による収入	27,816	16,652
投資有価証券の取得による支出	△1,404	△9,739
投資有価証券の売却による収入	304	69
貸付けによる支出	△120	△31,484
貸付金の回収による収入	142	27,644
その他	△2,647	△1,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212,912	△233,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	221	△1,546
長期借入れによる収入	67,200	64,400
長期借入金の返済による支出	△25,656	△48,129
社債の発行による収入	40,000	35,000
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△38,114	△33,633
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△23,249	△25,197
非支配株主への配当金の支払額	△143	△123
その他	1,432	△2,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,689	△31,315
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,390	△4,654
現金及び現金同等物の期首残高	72,956	85,346
現金及び現金同等物の期末残高	85,346	80,691

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。
加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。
当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、従来引当計上していたPCB廃棄物に加え、低濃度PCB廃棄物の処理費用についても合理的な見積りが可能となったことから、低濃度PCB廃棄物の処理費用等を環境安全対策引当金繰入額として特別損失に計上しております。

これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が12,939百万円減少しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「運輸業」、「流通業」、「不動産業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれら事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」の3つを報告セグメントとしております。「運輸業」は、鉄道事業、旅客自動車運送事業、船舶事業を行っております。「流通業」は、百貨店業、物販・飲食業、各種物品等卸売業を行っております。「不動産業」は、不動産販売・賃貸業、ショッピングセンター運営業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1, 4)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	868,482	220,180	87,207	174,466	1,350,336	—	1,350,336
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,088	7,120	18,695	266,706	309,611	△309,611	—
計	885,570	227,301	105,903	441,173	1,659,948	△309,611	1,350,336
セグメント利益	100,679	1,597	25,190	15,633	143,100	△3,326	139,774
セグメント資産	1,976,724	108,771	419,955	401,327	2,906,779	△120,309	2,786,470
その他の項目							
減価償却費	125,133	5,007	16,697	2,751	149,590	—	149,590
負ののれん発生益	—	—	109	6,525	6,635	—	6,635
持分法適用会社への 投資額	21,830	—	—	10,123	31,954	—	31,954
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	210,344	10,430	29,723	20,986	271,484	—	271,484

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△3,326百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△120,309百万円には、セグメントに配分していない全社資産202,589百万円、セグメント間債権債務消去等△322,898百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他」セグメントにおいて、大鉄工業株式会社が子会社となったことにより、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は6,403百万円であります。

当連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	928,782	232,071	108,897	181,548	1,451,300	—	1,451,300
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,070	8,498	18,918	276,999	322,486	△322,486	—
計	946,853	240,569	127,815	458,548	1,773,786	△322,486	1,451,300
セグメント利益	125,190	5,320	32,725	22,427	185,663	△4,123	181,539
セグメント資産	2,025,476	100,395	426,701	399,681	2,952,254	△109,059	2,843,194
その他の項目							
減価償却費	131,609	5,568	17,159	2,286	156,624	—	156,624
持分法適用会社への 投資額	22,917	—	—	10,600	33,517	—	33,517
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	214,221	6,291	24,679	9,355	254,547	—	254,547

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△4,123百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額△109,059百万円には、セグメントに配分していない全社資産204,266百万円、セグメント間債権債務消去等△313,326百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額

(前連結会計年度)

4,138円65銭

(当連結会計年度)

4,534円29銭

1株当たり当期純利益

(前連結会計年度)

344円58銭

(当連結会計年度)

443円53銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	当連結会計年度 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	66,712	85,868
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	66,712	85,868
期中平均株式数(千株)	193,605	193,605

(重要な後発事象)

社債の発行

当社は平成28年3月16日開催の取締役会の決議に基づき、第43回国内普通社債の発行を平成28年4月14日に決定し、下記の条件で発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 発行総額 : 10,000 百万円
2. 発行価額 : 額面100円につき金100円
3. 利率 : 年0.714%
4. 償還期限 : 平成58年4月20日
5. 発行年月日 : 平成28年4月21日
6. 担保 : 無担保
7. 資金の用途 : 鉄道施設購入長期未払金の返済資金

(追加情報)

新幹線鉄道大規模改修引当金積立計画の承認

当社が所有する山陽新幹線（新大阪～博多間）について、将来にわたる安定輸送の確保のために大規模改修が必要となることが認められ、平成28年3月29日付で、当社は国土交通大臣より全国新幹線鉄道整備法(昭和45年法律第71号)第16条第1項の規定に基づく新幹線鉄道大規模改修引当金積立計画の承認を受けました。

これにより、平成28年度から平成39年度の毎年度は、引当金の積立を行わない場合と比較し、引当金の積立を行うことにより、営業費が毎年4,166百万円の増加となります。その後、平成40年度から平成49年度の毎年度は、引当金の積立を行わない場合と比較し、引当金の取崩しを行うことにより営業費が毎年5,000百万円の減少となります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,313	30,609
未収運賃	35,476	35,069
未収金	53,587	29,662
未収収益	4,962	5,427
短期貸付金	25,278	57,146
有価証券	32,000	35,000
貯蔵品	15,566	16,233
前払費用	1,853	1,979
繰延税金資産	12,126	11,865
その他の流動資産	27,616	35,524
貸倒引当金	△494	△6,574
流動資産合計	235,287	251,945

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	4,418,879	4,543,313
減価償却累計額	△2,775,814	△2,856,286
有形固定資産（純額）	1,643,065	1,687,026
無形固定資産	21,144	18,119
計	1,664,209	1,705,146
関連事業固定資産		
有形固定資産	94,485	94,554
減価償却累計額	△21,629	△23,171
有形固定資産（純額）	72,856	71,383
無形固定資産	37	28
計	72,893	71,411
各事業関連固定資産		
有形固定資産	123,458	131,884
減価償却累計額	△69,957	△68,588
有形固定資産（純額）	53,500	63,296
無形固定資産	5,505	4,852
計	59,006	68,148
建設仮勘定		
鉄道事業	50,996	60,433
関連事業	1,194	947
各事業関連	6,460	11,735
計	58,652	73,116
投資その他の資産		
投資有価証券	14,716	12,464
関係会社株式	150,295	158,831
長期貸付金	398	390
関係会社長期貸付金	67,598	33,650
長期前払費用	6,807	7,534
繰延税金資産	113,644	110,599
その他の投資等	7,074	6,766
貸倒引当金	△6,132	△141
投資その他の資産合計	354,403	330,095
固定資産合計	2,209,164	2,247,918
資産合計	2,444,451	2,499,863

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	170,263	170,297
1年内償還予定の社債	—	30,000
1年内返済予定の長期借入金	46,124	32,300
鉄道施設購入未払金	33,613	30,647
未払金	140,518	145,767
未払費用	19,513	18,547
未払消費税等	9,167	5,157
未払法人税等	13,300	23,995
預り連絡運賃	1,813	2,000
預り金	18,818	21,063
前受運賃	38,218	38,391
前受金	11,865	13,308
前受収益	971	942
賞与引当金	26,765	27,102
ポイント引当金	551	637
その他の流動負債	180	252
流動負債合計	531,684	560,411
固定負債		
社債	479,977	464,979
長期借入金	299,862	330,262
鉄道施設購入長期末払金	138,140	107,472
退職給付引当金	349,894	341,413
環境安全対策引当金	9,462	21,099
その他の固定負債	3,845	8,159
固定負債合計	1,281,182	1,273,386
負債合計	1,812,866	1,833,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	55,000	55,000
資本剰余金合計	55,000	55,000
利益剰余金		
利益準備金	11,327	11,327
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	24,949	25,269
別途積立金	360,000	360,000
繰越利益剰余金	76,158	111,775
利益剰余金合計	472,435	508,373
自己株式	△2	△3
株主資本合計	627,432	663,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,152	2,696
評価・換算差額等合計	4,152	2,696
純資産合計	631,584	666,066
負債純資産合計	2,444,451	2,499,863

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	797,013	850,051
鉄道線路使用料収入	4,690	4,612
運輸雑収	65,577	73,519
鉄道事業営業収益合計	867,281	928,184
営業費		
運送営業費	577,693	606,942
一般管理費	35,238	36,570
諸税	30,165	30,009
減価償却費	124,001	130,444
鉄道事業営業費合計	767,099	803,967
鉄道事業営業利益	100,182	124,217
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	16,651	17,666
商品等売上高	76	134
雑収入	6,931	8,242
関連事業営業収益合計	23,658	26,043
営業費		
売上原価	75	207
販売費及び一般管理費	7,874	9,012
諸税	1,845	1,961
減価償却費	2,019	1,865
関連事業営業費合計	11,815	13,047
関連事業営業利益	11,843	12,996
全事業営業利益	112,026	137,213
営業外収益		
受取利息	668	603
受取配当金	756	856
保険配当金	2,584	2,693
受託工事事務費戻入	1,193	1,148
直接売却品収入	776	633
雑収入	552	407
営業外収益合計	6,532	6,343
営業外費用		
支払利息	16,021	14,324
社債利息	9,769	9,862
社債発行費	185	176
雑支出	451	2,459
営業外費用合計	26,428	26,823
経常利益	92,130	116,733

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,314	1,845
工事負担金等受入額	52,395	14,487
収用補償金	5,249	727
受取保険金	—	2,000
その他	679	490
特別利益合計	60,638	19,551
特別損失		
固定資産売却損	5,131	41
工事負担金等圧縮額	51,975	14,160
収用等圧縮損	1,662	727
環境安全対策引当金繰入額	—	12,939
その他	6,414	7,228
特別損失合計	65,184	35,098
税引前当期純利益	87,584	101,185
法人税、住民税及び事業税	28,995	35,968
法人税等調整額	11,206	4,093
法人税等合計	40,202	40,062
当期純利益	47,382	61,123

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	55,000	11,327	21,834	360,000	88,468	481,629
会計方針の変更による 累積的影響額						△33,328	△33,328
会計方針の変更を反映 した当期首残高	100,000	55,000	11,327	21,834	360,000	55,139	448,301
当期変動額							
剰余金の配当						△23,248	△23,248
当期純利益						47,382	47,382
固定資産圧縮積立金の 積立				4,504		△4,504	—
固定資産圧縮積立金の 取崩				△1,389		1,389	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	3,115	—	21,018	24,133
当期末残高	100,000	55,000	11,327	24,949	360,000	76,158	472,435

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△2	636,626	2,863	639,490
会計方針の変更による 累積的影響額		△33,328		△33,328
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△2	603,298	2,863	606,161
当期変動額				
剰余金の配当		△23,248		△23,248
当期純利益		47,382		47,382
固定資産圧縮積立金の 積立		—		—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—		—
自己株式の取得	—	—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,289	1,289
当期変動額合計	—	24,133	1,289	25,423
当期末残高	△2	627,432	4,152	631,584

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	55,000	11,327	24,949	360,000	76,158	472,435
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	100,000	55,000	11,327	24,949	360,000	76,158	472,435
当期変動額							
剰余金の配当						△25,185	△25,185
当期純利益						61,123	61,123
固定資産圧縮積立金 の積立				1,480		△1,480	—
固定資産圧縮積立金 の取崩				△1,159		1,159	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	320	—	35,617	35,938
当期末残高	100,000	55,000	11,327	25,269	360,000	111,775	508,373

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△2	627,432	4,152	631,584
会計方針の変更による 累積的影響額		—		—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△2	627,432	4,152	631,584
当期変動額				
剰余金の配当		△25,185		△25,185
当期純利益		61,123		61,123
固定資産圧縮積立金 の積立		—		—
固定資産圧縮積立金 の取崩		—		—
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△1,455	△1,455
当期変動額合計	△0	35,937	△1,455	34,481
当期末残高	△3	663,369	2,696	666,066

平成27年度 期末決算について

平成 28 年 4 月 27 日
西日本旅客鉄道株式会社

1 決算概要

【損益計算書】

(単位：億円、%)

		通期実績				通期業績予想		
		26年度 A	27年度 B	対前年		28年度 C	対前年	
				増減 B-A	比率 B/A		増減 C-B	比率 C/B
連 結	営業収益	<1.52> 13,503	<1.52> 14,513	1,009	107.5	<1.52> 14,500	△ 13	99.9
	営業利益	1,397	1,815	417	129.9	1,755	△ 60	96.7
	経常利益	1,219	1,622	402	133.0	1,595	△ 27	98.3
	親会社株主に帰属する 当期純利益	<1.41> 667	<1.40> 858	191	128.7	<1.30> 1,065	206	124.0
	単 体	営業収益	8,909	9,542	632	107.1	9,525	△ 17
	運輸収入	7,970	8,500	530	106.7	8,485	△ 15	99.8
	営業費用	7,789	8,170	381	104.9	8,165	△ 5	99.9
	営業利益	1,120	1,372	251	122.5	1,360	△ 12	99.1
	経常利益	921	1,167	246	126.7	1,190	22	101.9
	当期純利益	473	611	137	129.0	820	208	134.2

(注) < > は連単倍率を示しております。

【貸借対照表】

(単位：億円)

		26年度 期 末	27年度 期 末	増 減	備 考
連 結	資 産	27,864	28,431	567	流動資産 △138、固定資産 705
	負 債 (長期債務残高)	19,397 (10,042)	19,168 (10,018)	△ 229 (△ 23)	流動負債 97、固定負債 △327
	純 資 産	8,467	9,263	796	親会社株主に帰属する当期純利益 858、配当 △251
単 体	資 産	24,444	24,998	554	流動資産 166、固定資産 387
	負 債 (長期債務残高)	18,128 (9,977)	18,337 (9,956)	209 (△ 20)	流動負債 287、固定負債 △77
	純 資 産	6,315	6,660	344	当期純利益 611、配当 △251

※期末決算のポイント

- 平成27年度期末決算については、総じて堅調な景気動向を背景に施策の効果もあり、連結、単体ともに増収増益。
 - ・鉄道運輸収入は、ビジネス、観光ともご利用が増加し、山陽新幹線が好調に推移。加えて北陸新幹線も開業効果が持続。
 - ・非鉄道事業でも、好調な鉄道利用を背景に、26年度リニューアル工事の影響があった流通業や不動産業で新規開業した商業施設や不動産分譲などが好調。
 - ・昨年4月にアップデートした「JR西日本グループ中期経営計画 2017」での目標達成と今後の成長を目指し、各戦略を着実に推進。特に、事業分野をまたがる戦略として掲げた『北陸新幹線と北陸エリアの活性化』『新生「LUCUA osaka」』『訪日観光客需要の獲得』については、引き続きグループ全体で重点的に施策を推進し、目標に対して順調に進捗。
- 平成28年度は、「中期経営計画」及び「安全考動計画」の最終年度となる29年度を目前に控え、安全・CSなどの施策を確実に実施し、目標達成を見通せる成果を出していく年となる。経営環境の変化を踏まえ、目標達成と今後の成長に向けて、引き続き「中期経営計画」で掲げた戦略方針に沿って各施策を着実に推進。
 - ・京都鉄道博物館の開業効果の最大化
 - ・「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」の運行開始に向けた着実な準備
 - ・北陸新幹線開業2年目における効果の定着化
 - ・セブン-イレブン・ジャパン業務提携店舗の転換推進
- 平成28年度の通期業績予想は、景気の先行きに不透明感が増す中、前年度好調であった鉄道運輸収入や不動産分譲などの反動減が見込まれることに加え、将来の負担に備えた新幹線鉄道大規模改修引当金の積立て開始などにより、連結、単体とも減収減益となる見通し。
- 平成27年度の期末配当金については、1株あたり70円を予定（平成28年度は年間140円を予定）。

2 輸送人キロ及び運輸収入(単体)

(単位：百万人^{*}、億円、%)

項 目		輸 送 人 キ ロ				運 輸 収 入			
		26年度	27年度	対 前 年		26年度	27年度	対 前 年	
				増 減	比 率			増 減	比 率
新幹線	定 期	743	804	61	108.2	93	101	8	108.8
	定期外	17,366	19,644	2,278	113.1	3,665	4,271	605	116.5
	合 計	18,109	20,449	2,339	112.9	3,759	4,372	613	116.3
在来線	定 期	22,557	22,764	206	100.9	1,423	1,410	△ 13	99.1
	定期外	15,411	15,127	△ 284	98.2	2,787	2,717	△ 70	97.5
	合 計	37,969	37,891	△ 77	99.8	4,210	4,127	△ 83	98.0
近畿圏	定 期	18,356	18,714	357	101.9	1,152	1,156	4	100.4
	定期外	10,473	10,808	334	103.2	1,810	1,865	55	103.0
	合 計	28,830	29,522	691	102.4	2,962	3,022	59	102.0
その他	定 期	4,201	4,050	△ 150	96.4	271	253	△ 17	93.6
	定期外	4,937	4,319	△ 618	87.5	976	851	△ 125	87.2
	合 計	9,138	8,369	△ 768	91.6	1,248	1,105	△ 142	88.6
全社計	定 期	23,301	23,569	268	101.2	1,516	1,511	△ 5	99.7
	定期外	32,777	34,771	1,994	106.1	6,453	6,988	535	108.3
	合 計	56,078	58,341	2,262	104.0	7,970	8,500	530	106.7

3 損益計算書

(1) 単体

(単位：億円、%)

科 目	26年度	27年度	対 前 年		備 考	通期業績予想	
			増 減	比 率		28年度	対前年 増 減
営 業 収 益	8,909	9,542	632	107.1	【6期連続の増収】	9,525	△ 17
運 輸 収 入	7,970	8,500	530	106.7		8,485	△ 15
運 輸 附 帯 収 入	184	183	△ 1	99.2		177	△ 6
関 連 事 業 収 入	236	260	23	110.1		275	14
そ の 他 収 入	517	598	80	115.5	会社間清算増 等	588	△ 10
営 業 費 用	7,789	8,170	381	104.9		8,165	△ 5
人 件 費	2,330	2,333	2	100.1		2,230	△ 103
物 件 費	3,690	3,924	234	106.3		3,905	△ 19
動 力 費	453	441	△ 12	97.3		420	△ 21
修 繕 費	1,467	1,528	60	104.1		1,530	1
業 務 費	1,769	1,954	185	110.5	会社間清算増、広告宣伝費増 等	1,955	0
線 路 使 用 料 等	187	269	81	143.4	北陸新幹線増 等	305	35
租 税 公 課	320	319	△ 0	99.9		350	30
減 価 償 却 費	1,260	1,323	62	105.0		1,375	51
営 業 利 益	1,120	1,372	251	122.5	【2期連続の増益】	1,360	△ 12
営 業 外 損 益	△ 198	△ 204	△ 5	102.9		△ 170	34
営 業 外 収 益	65	63	△ 1	—		—	—
営 業 外 費 用	264	268	3	—		—	—
経 常 利 益	921	1,167	246	126.7	【6期連続の増益】	1,190	22
特 別 損 益	△ 45	△ 155	△ 110	—		△ 10	145
特 別 利 益	606	195	△ 410	—	工事負担金等受入額 等	—	—
特 別 損 失	651	350	△ 300	—	工事負担金等圧縮額、環境安全対策引当金繰入 等	—	—
税 引 前 当 期 純 利 益	875	1,011	136	115.5		1,180	168
法 人 税 等	402	400	△ 1	99.7		360	△ 40
当 期 純 利 益	473	611	137	129.0	【2期ぶりの増益】	820	208

(2)連結

(単位：億円、%)

科 目	26年度	27年度	対 前 年		備 考	通期業績予想	
			増 減	比 率		28年度	対前年 増減
営 業 収 益	13,503	14,513	1,009	107.5	【6期連続の増収】	14,500	△ 13
(セグメント別内訳)							
運 輸 業	8,684	9,287	603	106.9	当社 運輸収入の増	9,257	△ 30
流 通 業	2,201	2,320	118	105.4	物販飲食業、百貨店業の増	2,418	97
不 動 産 業	872	1,088	216	124.9	分譲売上の増、SC業の増	1,044	△ 44
そ の 他	1,744	1,815	70	104.1	工事業の増	1,781	△ 34
営 業 費 用	12,105	12,697	591	104.9		12,745	47
営 業 利 益	1,397	1,815	417	129.9	【6期連続の増益】	1,755	△ 60
(セグメント別内訳)							
運 輸 業	1,006	1,251	245	124.3	当社 運輸収入の増	1,223	△ 28
流 通 業	15	53	37	333.0	物販飲食業、百貨店業の増	54	0
不 動 産 業	251	327	75	129.9	分譲売上の増、SC業の増	314	△ 13
そ の 他	156	224	67	143.5	工事業の増	199	△ 25
営 業 外 損 益	△ 177	△ 192	△ 15	108.5		△ 160	32
経 常 利 益	1,219	1,622	402	133.0	【6期連続の増益】	1,595	△ 27
特 別 損 益	7	△ 171	△ 178	—		△ 25	146
税引前当期純利益	1,227	1,451	224	118.3		1,570	118
法 人 税 等	556	551	△ 5	99.0		480	△ 71
当 期 純 利 益	670	900	229	134.3		1,090	189
非支配株主に帰属する 当 期 純 利 益	3	41	38	1,238.8		25	△ 16
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	667	858	191	128.7	【4期連続の増益】	1,065	206

(注1) 営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

(注2) 連結子会社数 62社、持分法適用会社数 5社

4 設備投資

(単位：億円、%)

		26年度	27年度	対前年		28年度 通期計画
				増減	比率	
連 結	設備投資	2,480	2,480	0	100.0	—
	自己資金	2,256	2,331	75	103.3	1,930
	負担金	224	149	△ 75	66.5	—
単 体	設備投資	2,088	2,137	48	102.3	—
	自己資金	1,864	1,987	123	106.6	1,630
	(再掲：安全関連投資)	(902)	(1,260)	(358)	(139.7)	(1,045)
	負担金	224	149	△ 75	66.5	—

- ・主な設備投資件名（単体）
地震・津波対策等保安防災対策、新型電車（N700A，227系）等

5 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	26年度	27年度	増減	備考
営業活動	2,236	2,598	362	税金等調整前利益増等
投資活動	△ 2,129	△ 2,332	△ 203	投資有価証券の取得等
フリー・キャッシュ・フロー	107	266	159	
財務活動	16	△ 313	△ 330	長期債務償還額の増等
現金及び現金同等物の増減	123	△ 46	△ 170	
現金及び現金同等物の期末残高	853	806	△ 46	

6 貸借対照表

(1)連結

(単位：億円)

科 目	26 年 度 末 期	27 年 度 末 期	増 減	備 考
流 動 資 産	3,635	3,497	△ 138	未収金減 等 資産増 2,341、資産減 △1,800
固 定 資 産	24,228	24,934	705	
有 形 固 定 資 産 等	21,341	21,881	540	
建 設 仮 勘 定	614	818	204	
投 資 そ の 他 の 資 産	2,272	2,234	△ 38	
資 産 計	27,864	28,431	567	
流 動 負 債	5,270	5,367	97	親会社株主に帰属する 当期純利益 858、配当 △251
1年内返済予定長期借入金等	817	947	129	
未 払 金 等	4,452	4,420	△ 32	
固 定 負 債	14,127	13,800	△ 327	
社債・長期借入金等	9,224	9,071	△ 153	
退 職 給 付 に 係 る 負 債	3,752	3,413	△ 339	
そ の 他 の 固 定 負 債	1,149	1,315	165	
負 債 計	19,397	19,168	△ 229	
株 主 資 本	7,977	8,587	610	
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	550	550	0	
利 益 剰 余 金	6,431	7,041	609	
自 己 株 式	△ 4	△ 4	△ 0	
その他の包括利益累計額	35	190	155	
非 支 配 株 主 持 分	454	485	30	
純 資 産 計	8,467	9,263	796	
負 債 ・ 純 資 産 計	27,864	28,431	567	

(2)単体

(単位：億円)

科 目	26 年 度 末 期	27 年 度 末 期	増 減	備 考
流 動 資 産	2,352	2,519	166	短期貸付金増 等 資産増 2,029、資産減 △1,543
固 定 資 産	22,091	22,479	387	
鉄 道 事 業 等 固 定 資 産	17,961	18,447	485	
建 設 仮 勘 定	586	731	144	
投 資 そ の 他 の 資 産	3,544	3,300	△ 243	
資 産 計	24,444	24,998	554	
流 動 負 債	5,316	5,604	287	未払金増 等 環境安全対策引当金繰入 等
1年内返済予定長期借入金等	797	929	132	
未 払 金 等	4,519	4,674	155	
固 定 負 債	12,811	12,733	△ 77	
社債・長期借入金等	9,179	9,027	△ 152	
退 職 給 付 引 当 金	3,498	3,414	△ 84	
そ の 他 の 固 定 負 債	133	292	159	
負 債 計	18,128	18,337	209	
株 主 資 本	6,274	6,633	359	
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	550	550	—	
利 益 剰 余 金	4,724	5,083	359	
自 己 株 式	△ 0	△ 0	△ 0	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	41	26	△ 14	
純 資 産 計	6,315	6,660	344	
負 債 ・ 純 資 産 計	24,444	24,998	554	